

説 明 資 料

1. よこはま防災力向上マンション認定の進め方

- (1) 「よこはま防災力向上マンション認定制度」の趣旨等
- (2) 認定の対象
- (3) 認定の種類
- (4) 認定等の手続き
- (5) 認定基準
 - ア ソフト認定
 - イ ソフト認定+（プラス）認定
 - ウ ハード認定
 - エ ハード+（プラス）認定参照
 - ※ 行政情報「よこはま防災力向上マンション認定制度」について 参照

~~2.~~ 2. 防災マニュアル作成上の検討事項

- (1) マニュアルの必要性
 - 災害に無駄なく効果的に対応する。
- (2) 防災マニュアル作成上の考慮事項
 - ア 記述の趣旨・範囲を明確にし、内容を簡潔に表現する。
 - イ 地域と自治会・管理組合及びマンションの特性を分析し、マニュアルに活かす。
 - ウ 災害対応に必要とする機能を持つ組織を編成し、業務を明確にする。
 - エ 時間軸を考慮した業務の流れと手順を記述する。
 - オ 自助と共助の関係性を明確にする。
 - カ 状況の変化に応ずる柔軟性を持たせる。
- (3) 作成手順の一例
 - ア マニュアル策定組織の設置
 - イ マニュアル作成の進め方の検討
 - ウ 調査内容と進め方の検討
 - エ 建物点検調査の実施
 - オ 居住者アンケート調査の実施

- カ アンケート調査結果のまとめ
- キ マニュアル作成の検討・作成
- ク 防災訓練の実施
- ケ マニュアルの検証と改善

(4) マニュアル構成・項目の一例

※ 世にマンション名や地名等を変更すればそのまま使用できる防災マニュアルはありません。防災上の立地条件、建物の構造、住民の意識等がそれぞれ異なるからです。ただし、参考になるマニュアルはありますので、資料を参考にしつつ独自の防災マニュアルを策定することをお薦めします。

防災マニュアル項目の一例

● 表紙

1 はじめに

(防災マニュアルの趣旨、基本的態度)

2 基本情報

(1) マンションの概要

名称、住所、構造、竣工年、住戸数等

(2) 災害基本情報

地域防災拠点場所、想定震度、液状化危険度、土砂災害、浸水想定区域の該当

○ 3 平常時編

(1) 自助（各戸の取組）

ア 各戸で想定される被害の事前把握

イ 家具類の転倒・落下・移動防止

(家具類の配置や固定方法の点検・見直し)

ウ 防災備品の備蓄

(日常備蓄、防災備蓄品、非常用持ち出し袋)

オ 災害に備えた知識の習得

(火災発生時の行動、マンションの地形を知る、避難所・避難経路の把握)

カ 家族会議

(2) 共助（管理組合の取組）

ア 施設設備整備の点検

・ 想定される被害の事前把握

・ 建物の安全確保

平常時

- ・施設の点検と活用
- ・管理会社と協議
- ・共用施設の利用方法の検討・決定
- ・設備の点検と活用
- ・防災に関する設備の把握
- ・防災備蓄品の確保と管理
- イ 防災活動とコミュニティづくり
 - ・防災専門の体制と人員の確保
 - ・防災活動組織の設置
 - ・入居者名簿の作成
 - ・災害時要援護者の把握と支援
 - ・防災訓練等の計画と実施
 - ・マンションのコミュニティづくり
- ウ 地域との連携
 - ・地域と連携する。(地域防災拠点、区役所、消防署)
 - ・地域の行事、祭事への参加と協力

若技

4 発災時編

(1) 地震直後の行動

- ア 室内にいる時に地震が発生した場合
- イ 共用部にいる時に地震が発生した場合
- ウ 安全に避難する場合

(2) 発災時の活動の流れ

(3) 対策本部の体制

(4) 対策本部の主な活動内容

(5) 対策本部の活動場所(例)

- ア 発災期(地震発生直後～1日目の活動)
 - ・各住戸の活動
 - ・対策本部の活動
- イ 被災生活期(2～3日の行動)
 - ・対策本部の活動
- ウ 復旧期(4日目以降の活動)
- エ 各様式

●裏表紙

